

財務諸表に対する注記

平成19年3月31日現在

1 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	合 計
取得価格相当額	10,339,335
減価償却累計額相当	5,416,334
期末残高相当額	<u>4,923,001</u>

(2) 棚卸の評価基準及び評価方法について

評価基準は、取得原価法によっている。

評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

(1) 会計方式の変更。実費弁償方式の廃止。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
施設運営安定化預金	107,771,953	10,000,000	0	117,771,953
小計	107,771,953	10,000,000	0	117,771,953
合計	117,771,953	10,000,000	0	127,771,953

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	-
小計	10,000,000	(0)	(10,000,000)	-
特定資産				
施設運営安定化預金	117,771,953	(0)	(117,771,953)	(0)
小計	117,771,953	(0)	(117,771,953)	(0)
合計	127,771,953	(0)	(127,771,953)	(0)

退職給付関係

(1) 利用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済契約制度に加入。